

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2、3 面 ベネズエラにおける人民権力
- 4、5 面 マレーシアに国際署名提出
- 6 面 核禁条約再検討会議にむけて⑦
不破哲三さんを悼む
- 7 面 列島 AALA
- 8 面 わたしと AALA

2026 年 2 月 1 日 No.787

ベネズエラ人民への 支援と連帯をよびかける



1 月 4 日カラカスでの抗議デモ（テレスル）

声明

アメリカのベネズエラ攻撃を非難し 主権を守ってたたかう ベネズエラ人民への支援と 連帯をよびかける

2026 年 1 月 14 日 日本 AALA 連帯委員会

米トランプ政権は 1 月 3 日、150 機の戦闘機などでベネズエラの首都カラカス他 3 県を爆撃し、特殊部隊を投入してマドゥロ大統領とその妻フロレス国会議員を拉致して米国に連行した。この攻撃で各地の施設が破壊され一般市民を含む百人以上が犠牲となった。

アメリカは、昨年 7 月以来、カリブ海のベネズエラ沖に大規模な軍事力を展開し、麻薬関連を口実に、これまで 30 件以上船舶を軍事攻撃し、110 人以上を殺害、さらに複数のタンカーを拿捕するなど、違法な軍事行動を続けてきた。これに続く今回の攻撃

は、国連憲章と国際法を真っ向から踏みにじり、人権を著しく侵害する暴挙であり、私たちは、これを強く非難する。

トランプ大統領は事件後、一連の軍事攻撃の目的を、世界一の埋蔵量を持つベネズエラの「石油資源と利権の確保」であることを公然と表明し、今後は「アメリカがベネズエラを運営する」とのべた。バイデン前政権を含む歴代の米政権は「ベネズエラ国内での民主主義や人権の抑圧」を口実に、さまざまな干渉を行い「制裁」で経済を締め付け、ベネズエラ国民を不当に苦しめてきたが、今回の攻撃によって、その狙いがベネズエラ国家そのものを植民地のごとく支配して資源と市場を占有する帝国主義的侵略行為であり、マドゥロ夫妻の拉致はそのための政権交代をねらうものであることが明白となった。

トランプ大統領は、ベネズエラ以外にも自主的な政策をとるキューバ、ニカラグア、さらにコロンビアやメキシコ、デンマーク領のグリーンランドへの

(2 面へつづく)

攻撃を示唆している。実際、イスラエルによる「ガザ・ジェノサイド」を支援し、昨年一年間にイラン、イラク、ソマリア、ナイジェリア、シリア、イエメンを加えた7カ国に空爆作戦を実行した。ルビオ国務長官らとともに「国連や国際法には拘束されない」と公言して、自らが国際秩序を破壊する「ならずもの国家」になることを表明した。国際法、国連憲章、人道法を意図的に無視した数々の無法行為を、私たちは強く批判する。

ベネズエラでは攻撃開始直後、マドゥロ大統領が非常事態を宣言。ベネズエラ政府は声明を発表して米帝国の侵略から独立をまもるため団結してたたかうよう呼びかけた。新たに就任したデルシ・ロドリゲス大統領代行は「帝国の植民地にはならない」と表明し、平和と生活をまもるため、アメリカに「協力と対話」をよびかけた。市民は連日のように街頭にでて、マドゥロ大統領夫妻の解放と攻撃の停止をもとめて声をあげている。そして、「このような攻撃が容認されれば、どの国の市民も自由も未来も持ちえない」と訴えて、国際的な連帯を求めている。

私たちはこれらの声にこたえ、トランプ政権にたいし、大統領夫妻の解放とともに、違法な軍事攻撃や威嚇を直ちに停止し、海上の軍事封鎖を含む強制措置をただちに解除、ベネズエラ周辺に展開した軍

事力を撤収するよう求める。また世界の平和勢力にたいし統一してアメリカ帝国主義の無法な行動への批判を集中して孤立させ、国連憲章にもとづく平和の秩序を守るたたかいに立ち上がるようよびかける。

ベネズエラではチャベス政権の下で独自の社会改革の事業が進展したが、その後の世界経済危機やアメリカからの長期わたる「制裁」などで経済が停滞し、社会的な混乱とさまざまな問題がおこった。しかしそれらを理由に外部から圧力を加えて内政に介入することはどの国どの勢力であっても許されないと考える。経済困難にたいしては地域住民が自主的に生活をささえあうコムーナ運動などあらたな社会改革の試みが続けられている。私たちはベネズエラの民族自決権を全面的に擁護し、アメリカの侵略に対抗して主権と平和を守ってたたかうベネズエラ人民を支援し連帯することを表明し、各界に行動に立ち上がるようよびかける。

トランプ政権のこうした無法行為は、世界でも、アメリカ国内でも強く批判されているが、日本政府は、日米同盟を最優先とする態度を取らないで、自主的な外交で世界の主要国とともに、ベネズエラの主権と自決権を擁護する国際社会を築く立場をとるべきである。

ベネズエラにおける人民権力 コムーナによる独立と主権の防衛

イシカワ・セイコー 駐日ベネズエラ・ボリーバル共和国大使



以下は2025年12月21日に東京で開かれた「ブエノス・アミゴス」連帯運動での講演要旨です。

* * *

はじめに、ベネズエラ情勢に関心を寄せてくださるみなさまに感謝申し上げます。本日私は、トランプ大統領の政策が、ベネズエラだけでなく全世界にとって、いかに深刻な危険をもたらしているのかを分析したいと思います。そして同時に、こうした圧力のなかで、ベネズエラ国民の抵抗運動がどのように構築され、どのような社会的基盤によって支えられているのかを、みなさまと共に考えたいと

思います。

仮面が剥がれた瞬間

2025年の米国家安全保障戦略や、トランプ氏の Truth Social での発言は、米国がベネズエラの石油資源に対して長年抱いてきた関心を露骨に示すものでした。12月17日の投稿では、ベネズエラが米国から「奪った」土地や石油を返還せよと要求し、従わなければ軍事行動も辞さないと脅迫しています。これは、国際法や国連憲章が保障する主権を真っ向から否定するものであり、米国が「民主主義」の名の下に追求してきたものが、実は資源の支配であったこ

とを明らかにしました。

NBC ニュースのインタビューでも、トランプ氏はベネズエラとの戦争の可能性に言及しました。これは、ベネズエラの領土保全と政治的独立を侵害する発言であり、国際社会に対する重大な挑戦です。実際、米軍は国際水域で合法的に原油を輸送していたベネズエラのタンカーを拿捕し、乗組員が行方不明になる事件が発生しました。これは国際法、特に武力行使の禁止原則に明確に違反しており、ベネズエラは国連などを通じて抗議を行っています。

このような行動は、単なる外交的圧力ではなく、国際秩序そのも

のを揺るがすものです。国連総会決議3314号では、他国の港や海岸を封鎖する行為を「侵略」と定義しています。トランプ政権は、海上封鎖に加え、航空封鎖の可能性にも言及しており、ベネズエラに対する全面的な包囲網を構築しようとしています。

「麻薬」「テロ」という煙幕

さらに、米国はベネズエラを「麻薬国家」や「テロ支援国家」としてレッテル貼りし、軍事介入を正当化しようとしています。しかし、WOLA（ワシントン・オフィス・ラテンアメリカ）などの調査機関や米政府自身のデータも、ベネズエラが麻薬密売の中心地ではないことを示しています。小型船への攻撃や乗組員の超法規的処刑は、証拠もなく行われており、国際法の枠組みを逸脱しています。

このような「安全保障」の名の下に行われる軍事展開は、実際には地政学的な包囲戦略の一環です。米国は、ベネズエラを「制限的主権」のもとに従属させ、最大の石油埋蔵量を支配しようとしています。国家安全保障戦略2025は、米国の企業利益のために他国の主権を制限するロードマップであり、ベネズエラはその最前線に立たされています。

この戦略の根底には、モンロー主義の現代的な再解釈があります。米国は、ラテンアメリカを自国の影響圏と見なし、他国の主権を「機能的」に制限することで、経済的・軍事的優位を維持しようとしています。ベネズエラは、こうした戦略の実験場とされているのです。

コムーナは真の主権の基盤

26年にわたるボリーバル革命に対する包囲が失敗した理由を理解するには、ベネズエラの地域社会と農村に目を向ける必要があります。トランプ大統領の「国家安全保障戦略2025」が、ベネズエラを「無尽蔵の資源の源」と捉え

ている一方で、何百万人ものベネズエラ国民にとっては、そこは自分たちの住まいであり、自立した生活を送る場なのです。

コムーナ運動は、21世紀における最も過激な直接民主主義の実践です。ウーゴ・チャベスの指導のもとで誕生したこの運動は、政治を「上層部」で起こるものとは見なさず、国家が国民から遠ざかることを防ぐため、権力を草の根レベルに置くことを目指しています。現在、4000以上のコムーナがあり、それは4万9000以上のコムーナ評議会で構成されています。これらのコムーナ評議会は、それぞれ財政やインフラから教育、医療までを管理する専門委員会構成されています。市民は、道路の補修、水の供給、そして自分たちのパン屋やコムーナ農場での食料生産について、集会において決定します。

分散された主権と抵抗

コムーナが戦闘民兵部隊を構成し、抵抗が分散化します。トランプ氏の「機能的な主権」戦略は、資源を支配するために中央政府を弱体化させることを目指しています。しかし、コムーナ運動は、主権を4000カ所に分散させています。自国の食料や必要品を自ら管理する市民が、日々主権を行使している限り、外国の勢力がその主権を「排除」することは、不可能です。

コムーナは、単なる理論上の概念や政府の命令ではなく、過去の石油供給モデルによって貧困に陥った何百万人もの人々を貧困から救い出した原動力です。ベネズエラ国民にとって、コムーナを守ることは、イデオロギー上の選択肢ではなく、外国の石油会社が再び支配権を握るために国民を極度の貧困に戻そうとする者たちに対する生存の問題なのです。それは取り戻した尊厳の防衛です。

コムーナは、市民を地政学の傍観者から主権者へと変えます。ト

ランプ大統領がベネズエラを見るとき、石油の量を見ます。しかし世界がコムーナを見るとき、その主権は売り物ではなく、いかなる外国勢力の利益にも「制限」しないことを決めた国民を見ます。

ベネズエラで争われているのは、その国境をはるかに超えたものです。この包囲に抵抗することで、ベネズエラは国連集団安全保障システムの最前線の防衛線となっています。トランプ大統領が一握りの石油資本のために国際法を破壊することを許すなら、天然資源を持つ国々が明日も安全だと感じるのでしょうか。

国際法と尊厳を守る最後の砦

これまで、西半球の安全保障は、麻薬やテロとの戦いという作り話によって説明されてきました。しかし、12月17日の声明は、そのボールを完全に剥ぎ取りました。26年にわたる包囲の根底には、常にベネズエラの石油へのアクセスという最終目標があったのです。

もし、ある国家の主権が、単に別の国家が必要とする資源を持っているという理由だけで破壊されるなら、いかなる国家も、いかなる法制度も安全ではありません。それは、第二次世界大戦後、多大な犠牲を払って築かれた国連の集団安全保障システムの終焉を意味します。ベネズエラは、自国のためだけに抵抗しているわけではありません。コムーナという自治制度を盾に、国際法の最後の砦を守っているのです。

どうか偏った見出しの向こう側を見てください。ベネズエラでの抵抗は、暴力よりも法が優先される世界のための抵抗なのです。石油の名の下での主権の破壊に私たちは加担できません。ベネズエラ国民が、自らの力で存在と進路を決定する権利を擁護することは、最終的に、平和と相互尊重のある未来を守ることにつながるのです。

(文責 編集部)

国際署名提出と 日本軍のマレー侵攻の 歴史の跡をたどった旅

日本 AALA マレーシア訪問団報告

日本 AALA マレーシア訪問団報告 訪問団団長
松浦晴芳（富山県 AALA 事務局長）

私たち訪問団（粕谷武志事務局長）は、11 月 30 日昼に成田を発ち 12 月 5 日朝に帰着する日程でマレーシアを訪問した。参加は 17 人（添乗員含む）。搭乗予定の飛行機のトラブルで出発が夕方になり、現地到着が深夜（未明）になるハプニングがあったが、その分、結団の集会和学習の機会をつくることができた。翌日からの日程に変更はなく、2 日目は朝から行動したのできつかった。

今回の訪問の目的は二つ、国際署名を ASEAN（EAS）議長国に提出することと、日本軍がかつて侵攻したマレー半島での戦争の跡をたどり歴史認識を深め追悼することである。

外務省とのアポについて、出発前まで努力を重ねてきていたが確認をとれないまま現地入りした。2 日目の午前代表者と通訳で ASEAN 事務局の窓口まで入ることができたが、担当者の都合が悪く翌日 14 時なら会えるという返事があり出直すことになった。当日、全員で窓口まで出向いたら「4 人にしぼってくれ」と言われ、やむなく 4 人で窓口脇の部屋で待った。来られたのは副局長のファイルズ・アドリ・モハメド・ロザリさんと渉外担当のヌール・ファイダーさん（女性）。私から ASEAN がめざす AOIP の趣旨に賛同し広げたいと願う日本の市民の署名を受け取ってほしい、と伝ええると、心よく笑顔で、受け取りますと応えてくれた。ASEAN ブックレットも贈呈した。私から少し時間

をいただいて懇談したい旨を伝えしたが、このあと所用があつて難しいとのこと、写真撮影には応じていただいた。

3 日目の午前、松宮敏樹さんの紹介で会っていただけることになった元国会議員のチャールズ・サンチャゴさんと懇談した。議員の時、ASEAN 議会人権委員会委員長などを務めてミャンマー軍政の批判をされており、現在も人権問題で活動している与党系の政治家だ。

私から、ミャンマー問題の解決の方向、市民・社会運動の現状、ASEAN の大国との関係について伺った。1 時間ほどを前提にしていたが、サンチャゴさんはミャンマー問題でかなりの時間をさかれた。解決のためには ASEAN が 2021 年 4 月に示した 5 項目合意が重要で、いま議長国として対話の努力を重ねている。計画されている総選挙は、ASEAN としては認めないが、中国は賛同している。アメリカとの関係では、トランプ関税問題でマレーシアは 19% での同意書に署名したがアメリカに従属する内容で危なく、私は賛成しない。中国は（マラッカ海峡を通らずベンガル湾に通ずる）ミャンマーの地理的位置から、戦略的意図で当事者双方をサポートしている。ヒスイ、レアアースの確保を狙っている。ロヒンギャ難民（ムスリム）問題も深刻で虐殺・レイプが続いている。軍事政権は地震があつたマンダレーの被災者も殺している（市民運動は日本のようなものはな

いようだ）。

今回の現地ガイドは、日本の東南アジアでの軍政の研究者・高嶋伸欣（のぶよし）さんの調査に同行した方で主な戦争遺跡を案内してくれた。日本軍は 1941 年 12 月 8 日、真珠湾より 1 時間以上早くに、タイ領シンガラ、バタニ、英領マレーのコタバルに侵攻、マレー半島を急ぎ南下、翌年 2 月 15 日にシンガポールを陥落させた。その後、「敵性華僑狩り」と称して中国系住民の虐殺を始めた。日本軍はほかにも華人への 500 万ドルの献金を強制したり、軍票（軍発行紙幣。戦後は紙きれに）の濫発でインフレを激化させるなど住民を苦しめた。

日本政府の決めた政策からも「大東亜共栄圏」など全くの欺瞞だった。泥沼化した日中戦争で蒋介石政権を支援していたことを理由にするが、無辜の住民を各地で虐殺、その追悼碑は全国に散らばっている。私たちが訪ねた箇所は 4 カ所、クアラルンプールの「中華民国男女僑胞惨死墳」（ブドウ刑務所約 800 人、抗日軍約 500 人）、郊外の「抗日英雄記念碑」「9・1 烈士記念碑」、ネグリセンビラン州・チチ村にある「余朗朗（イロンロン）蒙難華族同胞記念碑（近くのイロンロン村住民 1474 人が皆殺しされ焼き払われた）。ゴム園があつた「文町（マンティン）華人日治蒙冤記念碑」。他にも赤子を奪い空中に放り投げ銃剣で突き刺した話や、日本降伏後の 9 月 5 日に日本憲兵隊がゲリラ容疑で逮捕・殺害した

事件などむごい話に限りがない。国立博物館正面には、日本軍の侵攻を示す壁画が掲げられている。中国での731部隊と同じ南方軍防疫給水部隊(岡9420部隊)の話も聞いた。

高市首相が就任直後にマレーシアを訪問し、日本人墓地と国家記念碑で献花してSNSに「マレーシアで命を落とした先人を慰霊、マレーシアの兵士と市民の霊を慰める記念碑で歴史に思いを馳せた」と書き込み、ひんしゆくを買った。高市首相は日・ASEAN首脳会議には参加したが、東アジア首脳会議(EAS)には参加せず日本に帰国し、来日したトランプ大統領とはしゃいでいる。日本人墓地には私たちが訪ねたが、兵士慰霊碑や戦前のからゆきさんの墓と思われる小さな無縁墓も多くみられた。「9・1烈士記念碑」は抗日部隊で殺された人の追悼碑だが、共産党系の人が多く、今日のマレーシアでは共産党が非合法化されているため説明が明示されていない。国家記念碑も戦後の政府と共産党の武装闘争の死者もいるため趣旨がぼかされている。高市首相は過去の加害の歴史を認識しているだろうか。

観光としては、立憲君主制で、5年任期の輪番制(9州のスルタンの)となっている国王の宮殿を訪問した。また世界遺産となっているマラ



チチ村の追悼碑前で訪問団

ッカで、ポルトガル、オランダ、イギリス、中国の文化・史跡が交雑する街並みを巡った。マレーシアはマレー系住民(ムスリム)が約7割を占めており、全土でモスクが目立っていたが、マラッカで海峡の傍に立つ水上モスクを見学した。女性参加者はヒジャブ(トゥドン)をレンタルしていた。

ASEANは私たちが訪問する直前の10月の首脳会議で、東ティモールが正式に加盟し11カ国体制となった。大国の圧力や介入のなか、包摂、多国間主義の立場で、重層的に、どの国とも粘り強く対話を重ね、今日のASEANの地位を築いてきた。日本は1977年の「福田ドクトリン」で、

軍事大国とならず、ASEANとの相互信頼関係を構築し平和と繁栄に寄与することを明言している。高市首相は、主張する「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」とAOIPとが同じ方向性であるかのように言うが、似て非なるものである。中国を敵視して戦争準備をすすめるのではなく、AALA国際署名が求める「東アジアを不戦、平和、協力、繁栄の共同体にする」必要があることを改めて痛感した。日本の市民が戦争の加害の歴史を含めた実相を認識することも求められる。今回、マレーシアの政治・社会、ASEANの現状・課題などを学び交流する場は少なかったが、次の機会にゆだねたい。

AAPSO第13回大会へ2人の代表派遣のカンパを訴えます

日本AALAは、3月下旬にイラクのエルビルで開かれるアジア・アフリカ人民連帯機構(AAPSO)第13回大会に、国際部員の清水学氏(ユーラシア研究家)と太田正一氏(全国理事)の二人を代表として派遣します。混迷する世界情勢のなかで、AAPSOが非同盟首脳会議のオブザーバー組織として平和で公平な世界秩序にむけて積極的な役割を果たせるよう大会に貢献する準備を始めています。

AAPSOは長年組織を引っ張ってきたヌリ事務局長が亡くなり、ハディディ議長も健康を害するなかでカイロにある事務局の活動が一時停止

していましたが、エジプトの連帯委員会が昨年再建され、そのイニシアチブで10月に新たな指導部を選ぶ第12回大会をカイロで開催。新しい議長に同国のモハメド・エル・オラビ元外相を、新書記長にイラク出身のモハメド・イサン氏を選出して、新たな出発をしました。

17カ国の連帯組織の代表が参加したこの大会には日本AALAから箱木事務局長と鈴木啓史国際部員が参加しました。大会は全会一致でカイロ宣言を採択し、バンドン精神を引き継いで覇権主義に反対し、公正で平和な世界秩序の実現にむかって積極

的な役割を果たしていこうとよびかけました。

AAPSOは1957年開催の第1回アジア・アフリカ諸国民会議での提案をうけて1960年のコナクリでの第2回会議で正式に設立されました。2つの会議には日本から超党派の代表団数十人が参加し、結成されたばかりの日本アジア連帯委員会は常設書記局の一員に選任されました。また非同盟首脳会議のオブザーバー組織の一員として1995年の第13回首脳会議から毎回代表を派遣しています。

カンパの送り先は8面参照

連載

核兵器禁止条約第一回再検討会議にむけて ⑦ 核廃絶に向かう共同体をめざして

新潟県 AALA 代表 谷本 盛光



2025 年は国際量子科学技術年であった。「量子力学」の先駆者ボーアは、オッペンハイマーに「原爆が十分巨大な破壊力を持てば、戦争のない世界が実現できる」と語っている。オッペンハイマーにとっては、それは希望に見えた（山崎正勝『窮理』第27号2025年）。しかし、広島・長崎への原爆投下後、世界は核開発競争に向かった。広島で被爆した物理学者の庄野直美が1964年に米国を訪問した時、オッペンハイマーは「ごめんなさい」と涙を流し謝ったと言われているが、彼は核廃絶運動と距離をおき政府機関に留まることを望んだ。

原爆を作ったこの科学者の生き様は、現在の科学者に波紋を投げかけている。2025年11月、ドイツ物理学会と日本物理学会は、科

学の歩みと責任を再確認する「未来への宣言」を発表しドイツで署名の式典を行なった。「宣言」では「日本とドイツは80年前に終結した第二次世界大戦に関して、特有の立場にあります。大戦の終結直前には、広島と長崎に核攻撃が行われました。物理学者として、人類に与えたその深刻な影響を直視し、より良い未来を築いていかなければなりません」「私たちは、大量破壊兵器、とりわけ核兵器の開発・製造・実験・配備・使用に参加しないという現在の国際的合意を、一層強固なものとすることを求めます」と核軍拡の現実に向かい合っている。映画「オッペンハイマー」が若い物理学者へ与えた衝撃が「宣言」作成の動機の一つと言われている。

記念講演の中で、リヒター教授（ドイツ物理学会会長）は、「限定的」または「戦略的」と称される核兵器の使用が制御可能であるという考えは、致命的な誤解であり、すべての核弾頭が脅威であるとし、政治的責任を担う者に対して、核廃絶に向かってあらゆる努力を尽すよう求めた。

物理学者ジア・ミアンは、国連の会議で、核廃絶に向かうためには国民国家とは別に、共通の人間共同体という感覚に基づいて対抗するアイデンティティを創り出す必要があると発言した。国家間の争いは、権力の蓄積と行使を可能にする。国際法は必要ないとする覇権の核大国に対し、核廃絶に向かう国家を超えた共同体を作り上げる必要があろう。

追悼

不破哲三さん

民族自決の遺訓

国際部長 田中靖宏



不破講演

日本共産党元議長の不破さんが亡くなった。いろいろなことを学ばされたが、日本 AALA にとっては、創立50周年・バンドン会議50周年にあたっての講演がわすれられない。全文は「AALA いまこの世界をどうみるか」（新日本出版社2005年）に収められている。ソ連崩壊後、ブロック対立の圧力から離れた「AALA 世界が21世紀の地球の前途をより発展的なものにする役割を担うのではないか」と指摘された。20年後の今日を正確に見据えた言葉はいまも生命力を失っていない。

講演はその後の私たちの活動の糧となり指針になってきた。この度その洞察をあらためて振り返って、大事なことに改めて気づかされた。それは、ものごとを見るのに、世界史的な観点が不可欠だということだ。個別の出来事は、現代という時代の中に発展的に捉えられなければならない。勝手に地政学的な枠組みを作り上げたり、状況を切り取ってはだめだ。社会の到達段階を踏まえようえでの評価が不可欠だ。

私たちは日本という「先進」国に住んでいて、「先

進」国での変革をめざしている。同じように、世界のさまざまな人々がそれぞれの発展段階に応じたたたかいをすすめ、連帯を求めている。

その時に、いちばんの連帯の基礎になるのは、民族自決権であり、国家の尊厳に対するリスペクトだ。人権や民主主義はたしかに普遍的な価値基準だが、その実現の道筋や到達点は発展段階によってさまざまだ。国連憲章やバンドン精神の根底にある、この原則を抑えなければならない。

21世紀の4分の1を越えて、いまなお民族自決権は不十分で、しばしば侵害され、それを守ること抜きに真の人権は存在し得ないという状況が続いている。だから「先進」国での変革をめざす私たちは、いっそう声高に民族自決を叫び、擁護し、みずからも実現しなければならない。

不破さんが私たちに残したこの大義をかみしめて、遺訓を引き継ぎたい。

*講演は以下のリンク、右上のQRコードから視聴できます

日本 AALA 創立50周年・バンドン会議50周年・記念講演会
<https://www.youtube.com/watch?v=zrRCeZl9PIo>



静岡

富士山近くに ミサイル配備反対

日本政府が富士山のすぐ近くに攻撃型ミサイルを配備しようとしているのをみなさんご存知ですか。2025 年度中に高速滑空弾、2027 年度に 12 式地对艦誘導弾という長射程ミサイルが配備されるのです。昨年 12 月に静岡市で行われた反対運動準備会には 100 人を超える人たちが集まりました。ミサイル配備反対の理由はさまざまです。憲法 9 条に違反するから。中国からの攻撃の対象になるから。富士山の神聖さを汚すから。環境を壊すから。軍事費を拡大するより生活を守れ。私の場合は、中国で留学し仕事をしていたときの友人・知人がいるからです。日中戦争は二度と起こしてはいけません。

この会は多党派でやります。違う考えを許せないのは連帯を弱めることになりますから、ミサイル配備に反対するという一点で一致して行動します。論争している時間はありません。昨年 1200 人規模のミサイル配備反対デモを行った熊本をはじめ全国の人たちとも連帯したいと思います。みなさんも



ぜひ連帯してください。

連帯とはなにかと常に考えています。JICA で海外援助に携わった私は、連帯もこちらからあちらへという一方方向で捉えていましたが、昨年の台湾の傅大為先生の講義から、連帯は与えるだけではなく受けるものでもあると考えるようになりました。傅先生の、台湾の未来は台湾人が考える、日本人も日本の未来を考えなさいというメッセージは、私たちへの大きな連帯だと受け取りました。同じ方向の未来に向けてあなたもがんばる、私もがんばる。これを確認しあうことが連帯なのではないかと思っています。

私たちはこれまでロシアのウクライナ侵略を非難し、イスラエルのガザでのジェノサイドを非難し、世界中の人たちに連帯を示してきました。それは、反戦、反侵略、反覇権主義といった同じ方向でがんばりましょうということです。今度は日本の軍事国家化に反対するために、まずは私たち同士が連帯し、そして世界中からの連帯を得ていきたいものです。(鈴木啓史)

兵庫

戦争する国づくりに抗して 65 回クリスマス集会

非核「神戸方式」決議 50 周年の集い (3/16) への後援不承諾 (1/31) から始まった。2/18「米艦船入港」について海上保安庁が神戸市に通知。3/17 入港申請、3/21 神戸市長が非核証明書の提出を求めず入港許可。3/24 神戸摩耶埠頭に「米海軍艦船ウオーリア」入港。市役所前で市民の抗議行動、摩耶埠頭で監視抗議行動、全国から抗議 FAX300 通超。非核「神戸方式」は憲法の平和生存権と核兵器廃絶の国民世論に支えられ、地方自治の具体化を守る闘い。神戸市長は今後も非核「神戸方式」は守り実施を公表した。

グローバルサウスを学ぶ

6 月 1 日定期総会での学習講演会では所康弘先生の「現在の国際



秩序におけるグローバルサウスと BRICS の役割」について学び、新たな枠組みとして登場したグローバルサウスは、世界を席捲する新自由主義経済が生んだ貧困格差の克服をめざして第三世界の自立と連帯の動きだが、多様性と不均衡があり一枚岩ではない。これをふまえた柔軟な理解が必要と貴重なお話に今後の世界の動きを学んだ。

11 月 29 日恒例の秋の学習講演会では宮田律先生を講師に「パレスチナ・ガザ問題の歴史的背景」について学んだ。国連安保理は米国提案の「ガザ紛争終結の計画」を決議したが、「平和協議会」は、トランプ大統領が議長で任期は 27 年末、イスラエルがこれまでの姿勢を変えない限り「安保理決議」は成功するとは思えないと指摘された。シオニズム思想の誕生の歴史的経過にも触れ、1879 年第 1 回世界シオニスト会議が開催され、第 2 次世界大戦後パレスチナ分割決議とアラファトによるパレスチナ国家独立宣言が行われ、同時にイスラエル生存権を認め、「2 国家共存」を 81 カ国が承認。イスラエル社会の現状は、右翼政党が支配しており、18 歳～34 歳の 3 分の 2 は自らを右翼と考えているとの調査もあり、一方でイスラエルの国際的孤立 (ガザでの大量虐殺)、シオニズムの崩壊、米国との特殊な関係もある。日本政府が今だにパレスチナ国家を承認していないこと、ガザ傷病者の受け入れも消極的で、日本でなければできない外交も見えてこないと厳しく批判された。

65 回神戸港平和のためのクリスマス闘争市民集会 (写真) は、1961 年 12 月 24 日米軍基地撤去の集会を開催、1974 年米軍基地

を全面返還させ、1975年3月非核「神戸方式」誕生させる力となったものです。核兵器禁止条約が

前進している中で、高市政権が非核三原則の放棄、大軍拡路線を暴走するなか、昨年末12月23日

に平和な日本と神戸、神戸港を守る集会とデモをおこないました。

(井村弘子)

気ままに花を求めて⑦

茶葉と白湯の思い出

京都府城陽市 加藤明美

私の最初の訪中は、1977年毛沢東が亡くなった翌年、文革のにおいが残る北京や天津に行ったときでした。それに続く2回目が1981年の夏でした。西安市と京都市が姉妹都市となり、往来ができるようになったので、私は、第1回留学生として、45日間師範大学付属の分校で中国語を学びました。義父は日中戦争時に旧満州で戦死しています。その懺悔の気持ちをもって。

当時の中国はまだ貧しく、公共バスの割れた窓ガラスを、木の板でカバーするといった具合で

した。その暗い車中で、私がテキストを読んでいましたら、私が日本人とわかっていても親切に「読んであげましょうか？」と言葉をかけてくれる人もありました。

宿舎では、中国の学生たちはコンロで火を起し、私たちのためにお湯を沸かし、お茶葉を入れてさいました。彼らは白湯でした。日中関係はまだ厳しく、中国の教師や同級生とは個人的には会話や交流を慎まなければなりませ

ん。個人的な交流は「媚びを張る」ということで国が禁止していました。よくしてくださった教授とアシスタントの女性は私たちが帰国した後、西安市から批判を浴びられたとの情報が入り悲しい思いをしました。

あれから45年。西安で交流した学生たちはどのような成人になられたか。気になります。再会したいです。

AAPSO 第13回大会への代表派遣カンパの送り先

●郵便振替口座

00110-6-72434 日本 AALA 連帯委員会

●ゆうちょ銀行

当座 〇一九 (ゼロイチキユウ店)

口座番号 0072434 ※「0」は数字

日本 AALA 連帯委員会

*通信欄に「AAPSO 募金」と必ず記入してください。

訂正 新年号掲載の送り先の一部に誤りがありました。お詫びして上記のように訂正します。

わたしと

184



東京都AALA
菅谷正見

日本国内では、現役世代の負担軽減を理由とした高齢者向け社会保障の削減が進み、世代間の分断が煽られる傾向にあります。世界では高齢者の権利を守るための国際的な議論はこの十年間で劇的な進展を遂げています。2015年に米州機構が採択した「高齢者の権利に関する米州条約」を先駆けとし、国連でも2010年設置の「高齢化に関するオープンエンド作業部会(OEWG)」を中心に、法的拘束力のある条約化に向けた議論

が積み重ねられてきました。

2024年5月の第14回会合では、市民社会の強い熱気の中で歴史的な勧告が採択され、2025年4月には国連人権理事会で、具体的な条約案を起草するための新たな政府間作業部会の設置が無投票で合意されました。

このプロセスを力強く牽引しているのは、すでに地域条約を発効させているアフリカやラテンアメリカ、そして独立した国内人権機関が主導的な役割を果たす韓国やフィリピンなどのアジア諸国です。こうした政府レベルの動きと呼応し、GAROPなどのNGOによる国際的な草の根の連帯が、高齢者の尊厳を各国の裁量に委ねるのではなく、世界共通の規範で保護するという潮流を作り出しました。日本国内でも2022年に「日

本高齢者人権宣言」が確認され、国際的な動きと連動した運動が展開されています。

日本政府は、社会保障を国家主権に基づく国内問題と捉え、長らく新条約の策定には慎重な立場をとってきましたが、圧倒的な国際世論と国内外の運動が生み出した巨大な潮流を前に、国際的な孤立を避けるべく、ようやく条約化の流れを容認する姿勢へと転換しました。このような情勢において、日本AALAがこれまで培ってきた国際連帯の財産や知見を活かし、諸外国で先行する地域条約の内容や運動の進展を日本に広く紹介し、国内外のNGOや人権機関との連携を仲介することができれば、高齢者が人間らしく生きる権利を保障する国際条約の制定を前進させる大きな力となります。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館6階

電話: 03 (6453) 7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>

FAX: 03 (6453) 7298 E-mail: info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料別63円)

